

特定非営利活動法人 社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会
理事長 有岡 正樹 殿

平成 28 年 1 月 15 日

特定非営利活動法人 社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会

監 事 田 邊 大 次 郎 

私は平成 27 年 1 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日までの会計および業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿ならびに関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、活動報告を聴取し、関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、収支計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状態を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は事実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為、又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以 上

平成27年度 事業報告書

27年1月1日 から 27年12月31日まで

特定非営利活動法人社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会

1 事業の成果

国内外の中央政府・地方自治体・企業・コミュニティ・市民等に対して、シニアエンジニアの豊富な経験と知識を活用した社会基盤ライフサイクルマネジメントに関する調査、研究開発、政策提言および技術・法務・経営サポート活動事業等を行うことを目的に、会員および政府・地方自治体・企業などの担当者に対して、社会基盤ライフサイクルマネジメントに関する技術検討受託業務、自治体の法務・経営サポート活動ならびにITツールによる広報活動を行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
(1) 調査・研究 開発事業	地方自治体の道路橋を例に、その維持管理の現況と今後の対応策についての検討と自治体の調査実施	27年1月～12月	東京・岡山	6名	10名 (自治体)	32
	インフラメンテに関する国際動向に関連して、オーストラリアに実態調査を支援	27年1月～3月	東京・シドニー	6名	8名	595
(2) 政策提言・ 提案事業	東日本大震災津波がれき処理「3.11Green Hill構想」の南太平洋島嶼国へのCP支援	27年1月～3月	東京・トンガ	2名	8名	1,060
	『CNCP』の組織：自治体インフラメンテ検討会を通じ、首都圏近隣自治体の実態調査・連携・提言活動実施	27年1月～8月	東京・千葉	3名	延べ約30名 (自治体)	17
(3) 技術等経営 サポート 事業	土木学会と連携して設立・稼働中の中間支援組織『CNCP』の法人会員としての運営支援	27年1月～12月	土木学会他	2名	約50名 (NPO法人)	96
	米国PPP調査報告書の翻訳・報告書作成支援	27年11月～12月	東京	2名	不特定多数	63
(4) 人材育成・ 広報活動事 業	外部講師を招聘して経験談・業務段を語る「講演会」を初主催	27年10月	東京	3名	延べ約80名 (地方自治体・学生他)	135
	ホームページ全面改訂による活動状況や会員投稿欄・行事を一般に広報	27年7月～12月	東京	6名	不特定多数	361

(2) その他の事業
なし。

平成27年度 活動計算書

平成27年1月1日から27年12月31日まで

特定非営利活動法人 社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	750,000	
賛助会員受取会費	340,000	1,090,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	293,207	293,207
3 受取助成金等		
受取補助金	0	0
4 事業収益		
(1)調査・研究開発事業	850,000	
(2)政策提言事業	57,200	
(3)技術等経営サポート活動事業	208,250	
(4)人材育成・広報活動事業	32,800	1,148,250
5 その他収益		
受取利息	170	170
経常収益計		2,531,627
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給料・手当	401,876	
福利厚生費	0	
人件費計	401,876	
(2)その他経費		
会議費・諸会費等	73,662	
旅費交通費	1,348,517	
通信・運搬費	98,084	
備品・消耗品費	437,629	
その他経費計	1,957,892	
事業費計		2,359,768
2 管理費		
(1)人件費		
役員報酬	0	
給料手当	278,024	
福利厚生費	0	
人件費計	278,024	
(2)その他経費		
会議費・諸会費等	42,918	
旅費交通費	515,980	
通信・運搬費	8,338	
備品・消耗品費	110,476	
家賃・光熱費等	163,296	
その他経費計	841,008	
管理費計		1,119,032
経常費用計		3,478,800
当期経常増減額		△ 947,173
III 経常外収益		
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		△ 947,173
法人税、住民税及び事業税		0
当期正味財産増減額		△ 947,173
前期繰越正味財産額		1,578,218
次期繰越正味財産額		631,045

平成27年度 貸借対照表

平成27年12月31日現在

特定非営利活動法人 社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	631,045	
未収金(平成27年度売上債権)	0	
未収金(平成27年度会費未収)	0	
流動資産合計		631,045
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
有形固定資産計	0	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産		
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		0
資産合計		631,045
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金(賛助会費前受金)	0	
流動負債合計		0
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		0
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	1,578,218	
当期正味財産増減額	△ 947,173	
正味財産合計		631,045
負債及び正味財産合計		631,045

平成27年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日、2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当ナシ
- (2) 固定資産の減価償却の方法
該当ナシ
- (3) 引当金の計上基準
該当ナシ
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当ナシ
- (6) 消費税等の会計処理
税込方式による。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	(1) 調査、研究 開発事業	(2) 政策提言・ 提案事業	(3) 技術等経営 サポート活動	(4) 人材育成・広 報活動事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費	0	0	0	0	0	1,090,000	1,090,000
2. 受取寄附金	10,000	0	0	283,207	293,207	0	293,207
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	0	0
4. 事業収益	850,000	57,200	208,250	32,800	1,148,250	0	1,148,250
5. その他収益	0	0	0	0	0	170	170
経常収益計	860,000	57,200	208,250	316,007	1,441,457	1,090,170	2,531,627
II 経常費用							
(1) 人件費							
給与・事業手当	151,296	65,216	60,216	125,148	401,876	278,024	679,900
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	151,296	65,216	60,216	125,148	401,876	278,024	679,900
(2) その他経費							
会議費・諸会費	28,346	0	45,316	0	73,662	42,918	116,580
旅費交通費	315,804	946,855	39,906	45,952	1,348,517	515,980	1,864,497
通信・運搬費	48,050	11,154	0	38,880	98,084	8,338	106,422
備品・消耗品費	83,700	54,212	13,785	285,932	437,629	110,476	548,105
家賃・光熱費	0	0	0	0	0	163,296	163,296
その他経費計	475,900	1,012,221	99,007	370,764	1,957,892	841,008	2,798,900
経常費用計	627,196	1,077,437	159,223	495,912	2,359,768	1,119,032	3,478,800
当期経常増減額	232,804	-1,020,237	49,027	-179,905	-918,311	-28,862	-947,173

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

該当ナシ

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

該当ナシ

5. 固定資産の増減内訳

該当ナシ

6. 借入金の増減内訳

該当ナシ

7. 役員及びその近親者との取引の内容

該当ナシ

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

とくになし